

平成29年度 農地中間管理事業実施状況についての意見について

平成30年 6 月 26日

宮城県農地中間管理事業評価委員会

【実施状況に対する意見】

1 基本スタンス

① 宮城県

事業開始から4年が経過したが、市町村やJA、農業委員会等の関係機関と積極的に連携を強化し、事業推進に向けた意識醸成に努めるとともに、連携体制を明確化しながら、効率的な体系を構築し事業を推進しており、基本スタンスは高く評価できる。

しかし、経営効率の視点のみで集約を進めれば、結果として、小規模農家が減少し、人口の減少や耕作放棄地の増加など、地域づくりの根幹に関わる大きな課題が顕在化していくと予想される。

県は、農村地域全体の将来像をどのように展望し、その実現に向けて具体的にどのような施策を展開するのかを示す責務があるので、これまで以上にその点に注力する必要がある。

② 宮城県農地中間管理機構（公社）

農地集積を推進するためには市町村や関係団体が中心にならざるを得ない側面がある。この点において機構は、関係団体に積極的に出向いて説明や協力要請を行い、役割分担と課題認識の共有を図りながら連携した取組に務めており、高く評価したい。

今後は、条件不利地域の集積が大きな課題になると思われるが、その為にも産学官連携による複合的な農業経営の視点など、より戦略性の高い取組も必要と思われる。

③ その他

米の生産数量目標の廃止など政策の変化が宮城県の農業構造にどのような影響を与えるかについても検討し、担い手育成の観点から必要に応じた施策を展開していく役割もあるのではないかな。

2 推進体制

① 宮城県

県推進本部を設置し、関係機関や団体の連携を図ると共に、地方組織においても圏域毎に組織を立ち上げ、取組を推進している。

今後は更に、市町村や関係団体の声を集約し課題を整理しながら機動的に推進に繋げる役割が重要になってくると思うので、様々な場面を利用して地域農業のあり方を積極的に提言する役割の強化が必要である。

② 宮城県農地中間管理機構（公社）

農業委員会との関係では、農地利用最適化推進委員と連携して「出し手・受け手」から聞き取りを行うとともに、「人・農地プラン」の見直しにかかる会議にも参加するなど積極的に取り組んでおり、この点は高く評価できる。

その一方で、農林水産省のアンケート調査結果では、昨年度と同様に、市町村との連絡調整が「まだ十分ではない」との回答が多いことから、引き続き市町村との連携強化に取り組んでいただきたい。

③ その他

米生産偏重からの脱却を目指し、様々なチャレンジが出来るよう民間団体や関係機関と連携した推進体制の構築を考える必要があるのではないかと。

3 推進方法

① 宮城県

市町村等との連携により「人・農地プラン」の見直しに、精力的に取り組んでおり評価したい。

市町村の施策展開においては、「地域農業の将来像をどのように地域住民と共有し、協働で地域づくりを模索するか」が重要な視点になっていると思う。

この農地中間管理事業については、今後大きな壁に直面することも想定されるが、住民協働による優良事例などを紹介するなど、積極的に推進策を提案し続ける姿勢が重要であると思われる。

② 宮城県農地中間管理機構（公社）

農地中間管理事業は、中間管理の体制、供給（出し手）、需要（受け手）のバランスの良い三位一体の関係が大切である。

平成29年度は、供給（出し手）側への広報に力点を入れた活動を行っており、その点は評価できる。今後もマインド醸成を図り続けることが達成率の改善につながると思うので、この事業が出し手側に一層の「安心感」を与える制度であること

を訴えるべきであると考える。

その一方で、事業の施策・手法が供給（出し手）側に偏っている観が否めない。需要（受け手）側の対策として、ニーズをきめ細かく的確に把握し、魅力ある商品として提供していく必要もあろう。需要側の最大の商品ニーズは、作業効率向上の観点からみた大規模化・集約された優良農地の借り入れと推察されることから、一か所・一者に絞って需要ニーズを聞き取り「オーダーメイド」の商品提供をモデル事業として実施してみることも必要と思われる。

③ その他

地域農業の中心となる「担い手」と企業とのタイアップを模索するような試みを組織的に展開することも効果的ではないかと思われる。

なお、これまで4年間の取組実績を踏まえ、事業推進の中核として国・県に対し、さらなる事業推進に向けた改善策、例えば、農地利用集積円滑化事業など類似事業の一本化や農地中間保有機能の導入などを提言することも重要と思われる。

4 事業実績

ほぼ全ての実績が全国平均を上回っていることは評価できる。しかし、本来的には機構として計画に対し70%以上を「A」評価と考えており、「A」評価を目指すべきことから計画の半分程度の達成率では説得力が弱い。

県・機構の努力だけでは解決困難と思われることから、事業の安定した継続のためにも、事業開始から5年目を迎えるH30年度に目標値の設定などの見直しが必要と思われる。

以 上